長野労働局発表
（31－68）
令和元年 11 月 29 日

担当
職業安定部職業安定課
課　　長　中 條 浩 一
課長補佐　松 本 賢 一 郎
労働市場情報官　赤 羽　　章
電話　026-226-0865
Ｆａｘ　026-226-0157

最 近 の 雇 用 情 勢
（令和元年10月分）

長野労働局(局長　中原（なかはら）　正裕（まさひろ）)は、令和元年１０月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○　令和元年１０月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.53 倍となり、前月を 0.03 ポイント下回った。
○　有効求人数（季節調整値）は 48,111 人で前月に比べ 2.5%減少し、有効求職者数(同)は 31,433 人で前月に比べ 0.8%減少した。
○　新規求人倍率（季節調整値）は 2.26 倍となり、前月を 0.10 ポイント上回った。

○ 10 月の新規求人数（実数値）は 18,079 人となり、前年同月比で 10.5%減少した。
産業別（大分類）にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業などの産業であり、前年同月比で減少した業種は、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などの産業となった。

○ 10 月の新規求職者数（実数値）は 7,302 人となり、前年同月比で 7.1%減少した。
新規常用求職者（4,504 人）のうち、「事業主都合離職者」は 501 人となり、前年同月比で 4.0%減少し、「自己都合離職者」は 1,758 人となり、前年同月比で 7.2%減少し、「在職者」は 1,814 人となり、前年同月比で 8.9%減少した。

○ 10 月の就職件数は 2,695 件となり、前年同月比で 11.6%減少した。
このうち常用就職件数は 1,445 件となり、前年同月比で 17.0%減少した。
パートタイム就職件数は 1,174 件となり、前年同月比で 2.7%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している

（注）　・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数（当月受理した求人数）を新規求職者数（当月受理した求職者数）で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

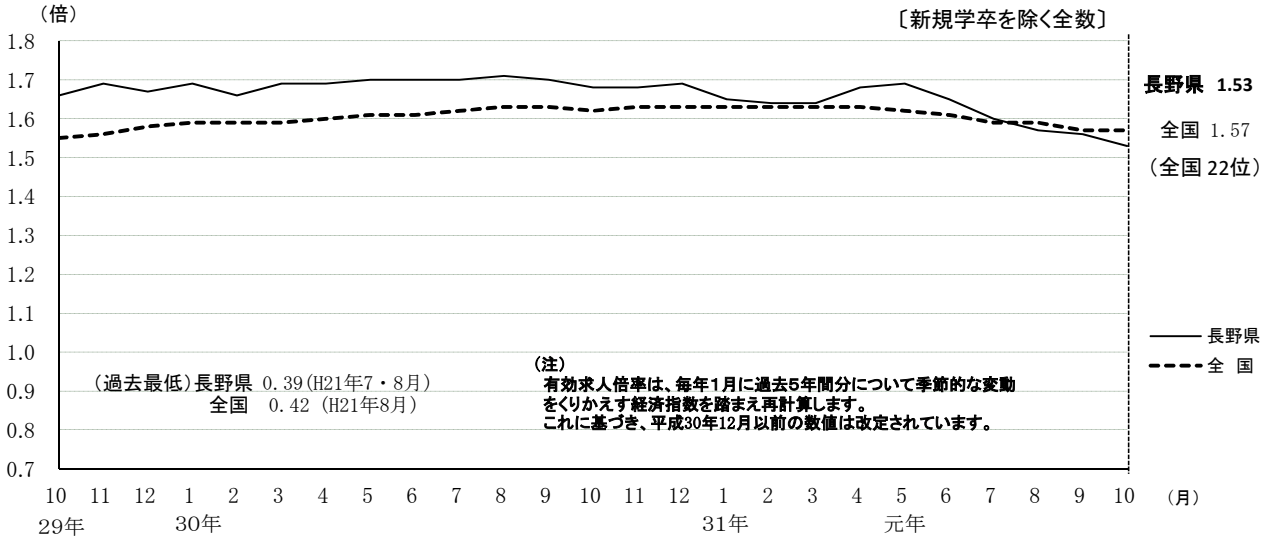
〔令和元年１０月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和元年10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.53倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最近年	1.68	1.68	1.69	1.65	1.64	1.64	1.68	1.69	1.65	1.60	1.57	1.56	1.53
前 年	1.66	1.69	1.67	1.69	1.66	1.69	1.69	1.70	1.70	1.70	1.71	1.70	1.68



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効求人数	52,130	52,356	52,521	51,876	51,459	51,137	51,852	52,063	51,022	50,178	49,704	49,347	48,111
月間有効求職者数	30,978	31,098	31,091	31,406	31,292	31,090	30,919	30,877	30,973	31,338	31,617	31,692	31,433

② 地域別有効求人倍率（実数値:以下同じ）

10月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別では、木曽福島以外の安定所で前年同月を下回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別	北 信 1.81				東 信 1.61		中 信 1.59			南 信 1.41		
（前年同月比ポイント） 《前月》	(▲0.12) 《1.84》				(▲0.12) 《1.58》		(▲0.17) 《1.57》			(▲0.29) 《1.48》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	2.11	1.39	1.68	1.60	1.59	1.63	1.49	2.67	2.08	1.38	1.50	1.37
《前月》	《2.17》	《1.41》	《1.65》	《1.66》	《1.49》	《1.68》	《1.50》	《2.45》	《1.85》	《1.45》	《1.48》	《1.52》
（前年同月比ポイント）	(▲0.15)	(▲0.13)	(▲0.10)	(▲0.03)	(▲0.18)	(▲0.05)	(▲0.19)	(0.91)	(▲0.29)	(▲0.20)	(▲0.28)	(▲0.37)
うち常用	1.82	1.34	1.32	1.49	1.34	1.54	1.31	2.44	1.27	1.26	1.33	1.31
《前月》	《1.86》	《1.37》	《1.40》	《1.52》	《1.29》	《1.59》	《1.32》	《2.41》	《1.29》	《1.34》	《1.33》	《1.45》
（前年同月比ポイント）	(▲0.04)	(▲0.10)	(▲0.12)	(▲0.04)	(0.01)	(▲0.10)	(▲0.17)	(0.71)	(▲0.11)	(▲0.15)	(▲0.26)	(▲0.35)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

10月の新規求人数は、前年同月比で10.5%減少した。うち常用は13.3%減少し、うちパートは11.7%減少した。

年月	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	20,200	18,192	16,781	19,687	19,185	17,408	18,535	17,304	16,712	18,705	16,573	17,002	18,079
（前年同月比）	(1.1)	(▲1.6)	(▲11.6)	(▲2.1)	(0.2)	(▲12.2)	(▲1.7)	(▲5.4)	(▲9.9)	(▲0.2)	(▲9.9)	(▲5.8)	(▲10.5)
うち常用	10,783	9,627	9,324	10,499	10,116	9,564	9,755	9,301	9,366	9,715	9,202	9,258	9,351
（前年同月比）	(5.6)	(2.6)	(▲6.2)	(▲1.6)	(1.2)	(▲6.5)	(▲3.9)	(0.9)	(▲6.5)	(▲5.0)	(▲3.0)	(▲1.6)	(▲13.3)
うちパート	8,027	6,924	5,961	7,767	7,850	6,846	7,582	6,868	6,463	7,741	6,339	6,463	7,086
（前年同月比）	(5.5)	(▲2.4)	(▲15.7)	(2.5)	(3.5)	(▲15.8)	(4.6)	(▲4.0)	(▲9.2)	(6.6)	(▲8.5)	(▲2.6)	(▲11.7)
常用のうち正社員	8,001	7,333	6,860	7,692	7,390	6,971	7,468	7,050	7,012	7,462	6,962	7,128	7,162
（前年同月比）	(8.0)	(7.0)	(▲5.2)	(▲1.6)	(3.9)	(▲8.5)	(0.1)	(0.9)	(▲6.6)	(▲2.1)	(▲2.6)	(0.6)	(▲10.5)
全数に占める正社員の割合	39.6	40.3	40.9	39.1	38.5	40.0	40.3	40.7	42.0	39.9	42.0	41.9	39.6
正社員有効求人倍率	1.17	1.20	1.25	1.18	1.13	1.09	1.08	1.08	1.11	1.09	1.10	1.11	1.11

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

10月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「情報通信業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」の産業で増加し、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などの産業で減少した。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	18,079 (7,086)	6.3 (9.6)	▲10.5 (▲11.7)
D 建設業	1,508 (111)	3.6 (16.8)	2.4 (▲27.0)
E 製造業	2,566 (708)	▲8.3 (▲8.8)	▲22.0 (▲23.5)
09・10 食料品・飲料・たばこ	703 (378)	▲11.8 (▲7.1)	▲16.3 (▲14.5)
14 パルプ・紙・紙加工	44 (15)	29.4 (15.4)	▲8.3 (▲37.5)
15 印刷関連	75 (27)	50.0 (125.0)	70.5 (58.8)
18 プラスチック製品	91 (20)	▲18.8 (5.3)	▲35.5 (▲20.0)
24 金属製品	209 (19)	▲12.2 (▲51.3)	▲30.8 (▲62.7)
25 はん用機械器具	188 (11)	62.1 (▲50.0)	▲26.8 (▲64.5)
26 生産用機械器具	161 (11)	▲17.9 (▲50.0)	▲30.3 (▲62.1)
27 業務用機械器具	135 (15)	▲12.9 (▲53.1)	▲36.0 (▲68.1)
28 電子部品・デバイス・電子回路	232 (51)	21.5 (54.5)	▲19.2 (▲23.9)
29 電気機械器具	259 (52)	▲50.0 (▲13.3)	▲11.6 (▲25.7)
30 情報通信機械器具	63 (17)	34.0 (▲22.7)	3.3 (▲26.1)
31 輸送用機械器具	130 (23)	▲0.8 (▲43.9)	▲52.0 (▲48.9)
G 情報通信業	267 (68)	▲11.9 (7.9)	10.8 (21.4)
H 運輸業・郵便業	1,055 (327)	▲13.4 (33.5)	▲13.0 (▲33.1)
I 卸売業・小売業	2,279 (1,184)	3.3 (▲5.3)	▲18.4 (▲21.0)
J 金融業・保険業	52 (12)	▲29.7 (33.3)	▲17.5 (▲53.8)
K 不動産・物品賃貸業	198 (81)	▲28.5 (0.0)	▲9.2 (▲10.0)
M 宿泊業・飲食サービス業	1,576 (959)	13.7 (16.0)	▲19.1 (▲23.3)
76 飲食店	553 (356)	▲18.1 (▲22.9)	▲29.8 (▲34.2)
N 生活関連サービス業・娯楽業	794 (366)	22.3 (▲4.2)	19.6 (2.8)
78 洗濯・理容・美容・浴場業	362 (196)	11.7 (4.8)	▲5.0 (▲8.8)
O 教育・学習支援業	285 (177)	22.3 (3.5)	10.5 (0.6)
P 医療・福祉	2,946 (1,424)	1.0 (4.9)	▲9.0 (▲2.8)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,894 (938)	▲2.8 (▲4.3)	▲9.7 (▲4.8)
R サービス業（他に分類されないもの）	3,544 (1,270)	37.3 (58.0)	▲6.1 (9.9)
91 職業紹介・労働者派遣業	1,524 (310)	63.5 (165.0)	▲0.3 (156.2)
その他の産業	1,009 (399)	11.7 (▲0.7)	▲1.8 (3.1)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

10月の新規求職者数は前年同月比7.1％減少した。うち常用は7.2％減少、うちパートは6.4％減少した。

年月	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	7,861	6,968	6,272	8,382	8,283	7,823	9,570	7,733	6,878	7,085	6,361	7,092	7,302
（前年同月比）	(6.3)	(▲0.3)	(▲9.3)	(▲3.0)	(▲1.8)	(▲5.4)	(▲4.3)	(▲9.4)	(▲1.1)	(6.8)	(▲6.9)	(11.1)	(▲7.1)
うち常用	4,856	4,223	3,590	5,188	5,144	4,929	5,342	4,639	4,346	4,631	4,221	4,485	4,504
（前年同月比）	(5.0)	(▲2.2)	(▲9.8)	(▲4.3)	(▲6.0)	(▲7.4)	(▲5.8)	(▲11.0)	(▲2.4)	(1.7)	(▲5.5)	(10.1)	(▲7.2)
うちパート	2,964	2,338	1,811	2,939	3,094	2,815	4,102	3,029	2,499	2,427	2,126	2,581	2,774
（前年同月比）	(8.2)	(1.6)	(▲10.5)	(▲0.5)	(5.9)	(▲1.8)	(▲1.3)	(▲6.2)	(1.1)	(18.2)	(▲8.9)	(13.1)	(▲6.4)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

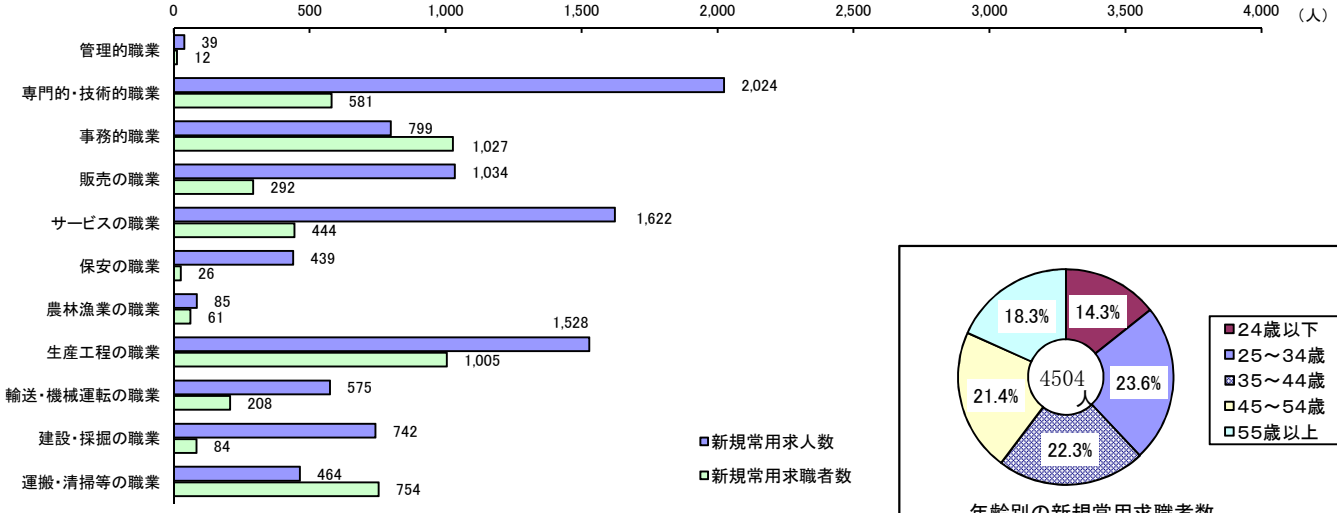
10月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は8.9％の減少、離職者は6.5％の減少、無業者は2.2％の減少となった。

年月	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
常用求職者	4,856	4,223	3,590	5,188	5,144	4,929	5,342	4,639	4,346	4,631	4,221	4,485	4,504
（前年同月比）	(5.0)	(▲2.2)	(▲9.8)	(▲4.3)	(▲6.0)	(▲7.4)	(▲5.8)	(▲11.0)	(▲2.4)	(1.7)	(▲5.5)	(10.1)	(▲7.2)
在職者	1,992	1,822	1,601	2,354	2,633	2,196	1,673	1,779	1,829	1,915	1,852	1,909	1,814
（前年同月比）	(1.4)	(0.3)	(▲11.1)	(▲10.1)	(▲9.0)	(▲9.4)	(▲9.7)	(▲18.7)	(▲7.5)	(▲2.5)	(▲10.3)	(7.5)	(▲8.9)
離職者	2,589	2,142	1,812	2,574	2,227	2,377	3,322	2,593	2,292	2,402	2,158	2,301	2,421
（前年同月比）	(9.2)	(▲2.6)	(▲7.0)	(2.5)	(▲2.0)	(▲3.3)	(▲3.9)	(▲4.5)	(4.9)	(5.4)	(1.3)	(11.9)	(▲6.5)
定年	107	71	57	103	87	105	334	122	114	103	62	75	98
（前年同月比）	(24.4)	(▲7.8)	(▲14.9)	(1.0)	(▲2.2)	(15.4)	(40.9)	(▲10.9)	(20.0)	(8.4)	(▲19.5)	(25.0)	(▲8.4)
事業主都合	522	461	433	530	401	488	763	545	453	475	431	430	501
（前年同月比）	(22.8)	(0.2)	(▲5.0)	(▲0.2)	(▲2.0)	(8.7)	(▲12.8)	(2.6)	(20.2)	(14.2)	(26.0)	(21.5)	(▲4.0)
自己都合	1,895	1,542	1,280	1,865	1,670	1,707	2,158	1,855	1,647	1,746	1,602	1,739	1,758
（前年同月比）	(5.9)	(▲3.9)	(▲6.6)	(3.2)	(▲1.9)	(▲6.6)	(▲5.2)	(▲6.5)	(0.2)	(2.8)	(▲3.4)	(9.9)	(▲7.2)
無業者	275	259	177	260	284	356	347	267	225	314	211	275	269
（前年同月比）	(▲5.2)	(▲13.7)	(▲23.7)	(▲10.0)	(▲7.8)	(▲19.5)	(▲4.1)	(▲14.1)	(▲22.7)	(1.0)	(▲22.1)	(13.2)	(▲2.2)

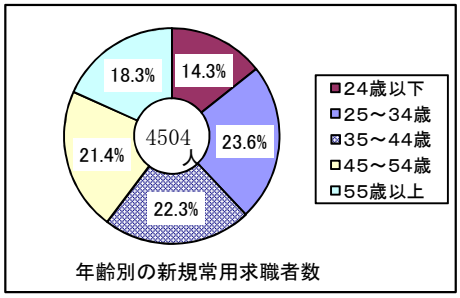
※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

10月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用



⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

10月の月間有効求人数は前年同月比で9.1%減少し、月間有効求職者数は0.8%増加した。

年月	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効求人数	54,263	53,509	51,934	51,591	53,008	52,421	50,592	49,913	49,604	49,812	48,789	49,673	49,309
（前年同月比）	(▲0.8)	(▲1.2)	(▲1.7)	(▲3.3)	(▲2.9)	(▲3.8)	(▲2.8)	(▲4.4)	(▲4.7)	(▲4.5)	(▲7.4)	(▲5.3)	(▲9.1)
月間有効求職者数	30,327	30,078	29,212	30,313	31,549	32,321	33,077	32,690	31,831	31,329	30,428	30,424	30,556
（前年同月比）	(▲1.9)	(▲0.9)	(▲2.5)	(▲1.3)	(▲1.4)	(▲2.0)	(▲1.4)	(▲3.2)	(▲1.5)	(1.1)	(0.6)	(3.5)	(0.8)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

10月の就職件数は、前年同月比で11.6%減少した。うち常用で17.0%減少し、うちパートで2.7%減少した。

年月	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	3,050	2,751	2,431	2,306	3,029	3,954	3,193	2,921	2,809	2,762	2,368	2,683	2,695
（前年同月比）	(▲0.9)	(▲2.8)	(▲9.5)	(▲3.9)	(▲8.0)	(▲10.2)	(▲1.8)	(▲12.8)	(▲9.4)	(1.4)	(▲4.3)	(▲0.7)	(▲11.6)
うち常用	1,742	1,556	1,329	1,203	1,621	2,028	1,643	1,454	1,454	1,502	1,346	1,426	1,445
（前年同月比）	(▲0.3)	(▲4.1)	(▲6.1)	(▲11.0)	(▲11.6)	(▲16.7)	(▲4.9)	(▲19.2)	(▲12.8)	(▲4.6)	(▲7.3)	(▲7.9)	(▲17.0)
うちパート	1,206	1,096	976	1,006	1,304	1,810	1,441	1,387	1,288	1,187	969	1,189	1,174
（前年同月比）	(▲3.1)	(▲1.7)	(▲11.8)	(5.1)	(▲5.2)	(▲3.2)	(0.7)	(▲5.8)	(▲5.4)	(8.4)	(▲0.1)	(10.3)	(▲2.7)

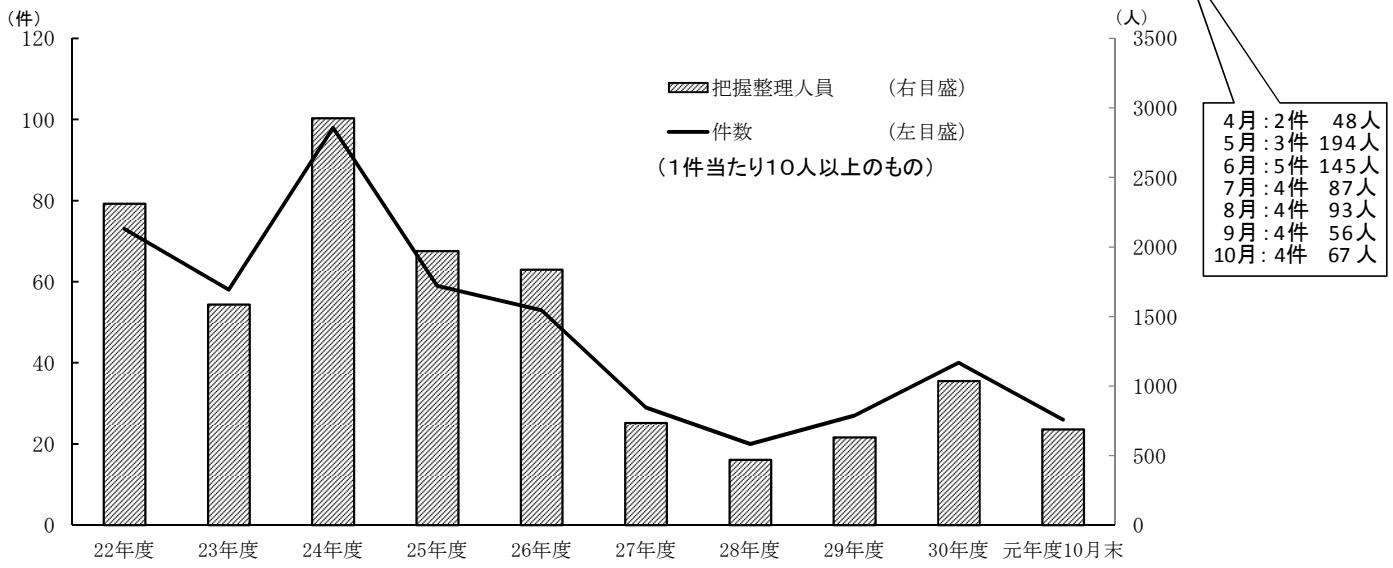
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

10月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、4件(67人)であった。
事業主都合による離職は354人で、前年同月を21.0%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年同期
件数	73	58	98	59	53	29	20	27	40	26	26
整理人数	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	632	1,037	690	691



② 事業主都合による離職の推移　　(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
人数	448	275	242	421	299	337	745	319	400	438	311	451	354
(前年同月比)	(25.5)	(▲7.4)	(▲12.0)	(▲8.9)	(21.5)	(1.8)	(▲17.6)	(▲13.8)	(31.6)	(17.4)	(7.2)	(45.5)	(▲21.0)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

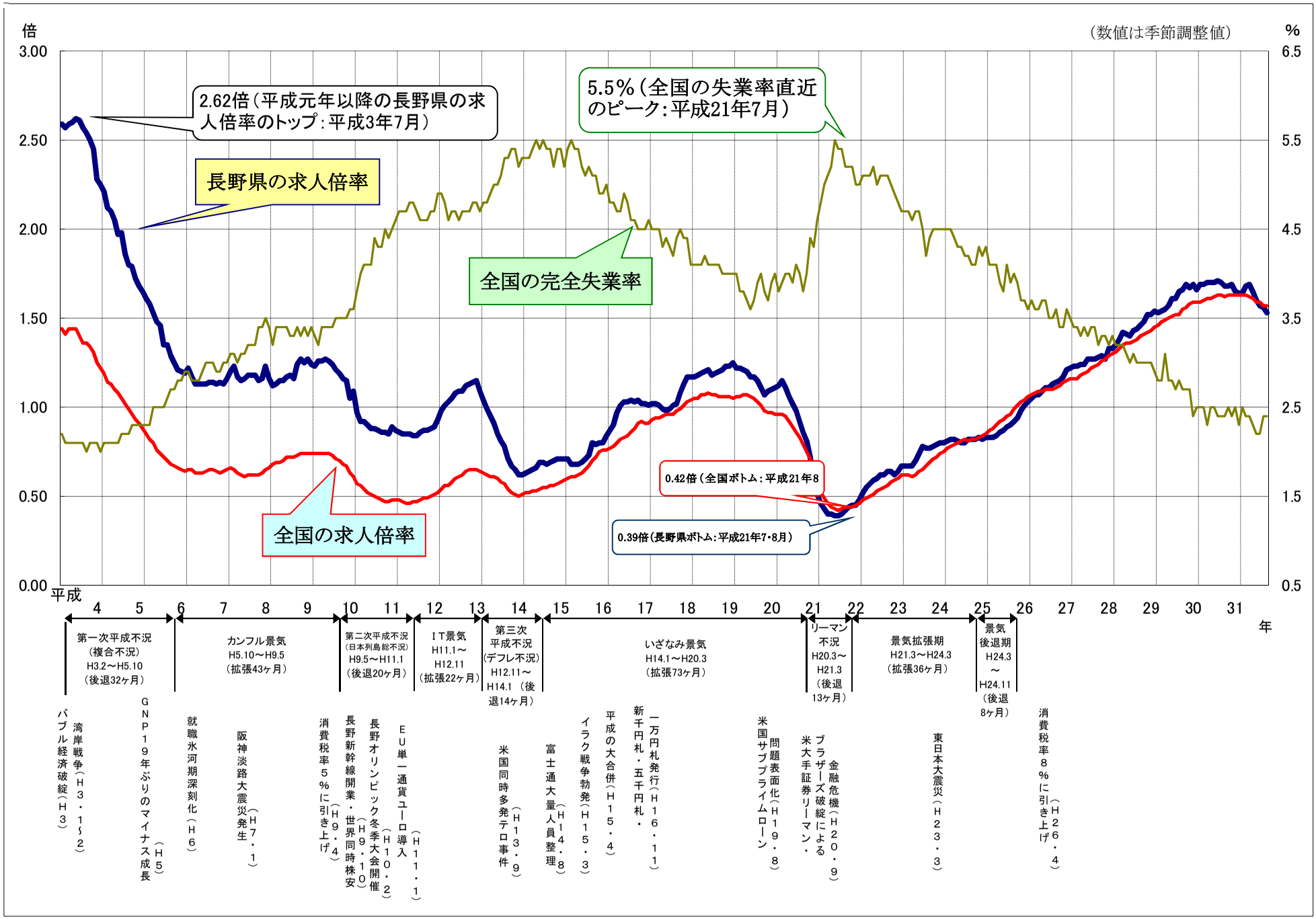
適用事業所数は、前年同月を0.1%上回った。被保険者数は、前年同月を0.9%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を8.2%上回った。

年月	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
事業所月末現在数	37,147	37,189	37,220	37,263	37,285	37,289	37,260	37,296	37,322	37,367	37,392	37,178	37,199
(前年同月比)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)
資格取得数	8,376	7,436	6,341	6,635	6,000	6,697	18,055	16,036	8,404	8,327	6,187	6,226	7,503
資格喪失数	8,403	7,414	6,914	8,250	6,097	7,410	17,969	8,045	6,918	7,772	6,521	6,658	7,993
被保険者月末現在数	633,723	633,682	633,070	631,197	631,033	630,352	630,773	638,719	640,072	640,728	640,492	639,970	639,422
(前年同月比)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.9)
基本手当受給者実人員数	6,420	6,102	5,730	5,972	5,859	5,735	5,782	6,688	6,571	7,175	7,088	7,006	6,946
(前年同月比)	(1.3)	(2.3)	(1.2)	(5.5)	(5.2)	(2.9)	(4.2)	(0.7)	(1.7)	(6.9)	(4.8)	(10.8)	(8.2)

次回発表日　令和元年12月27日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和元年10月分まで)

（長野労働局職業安定部）

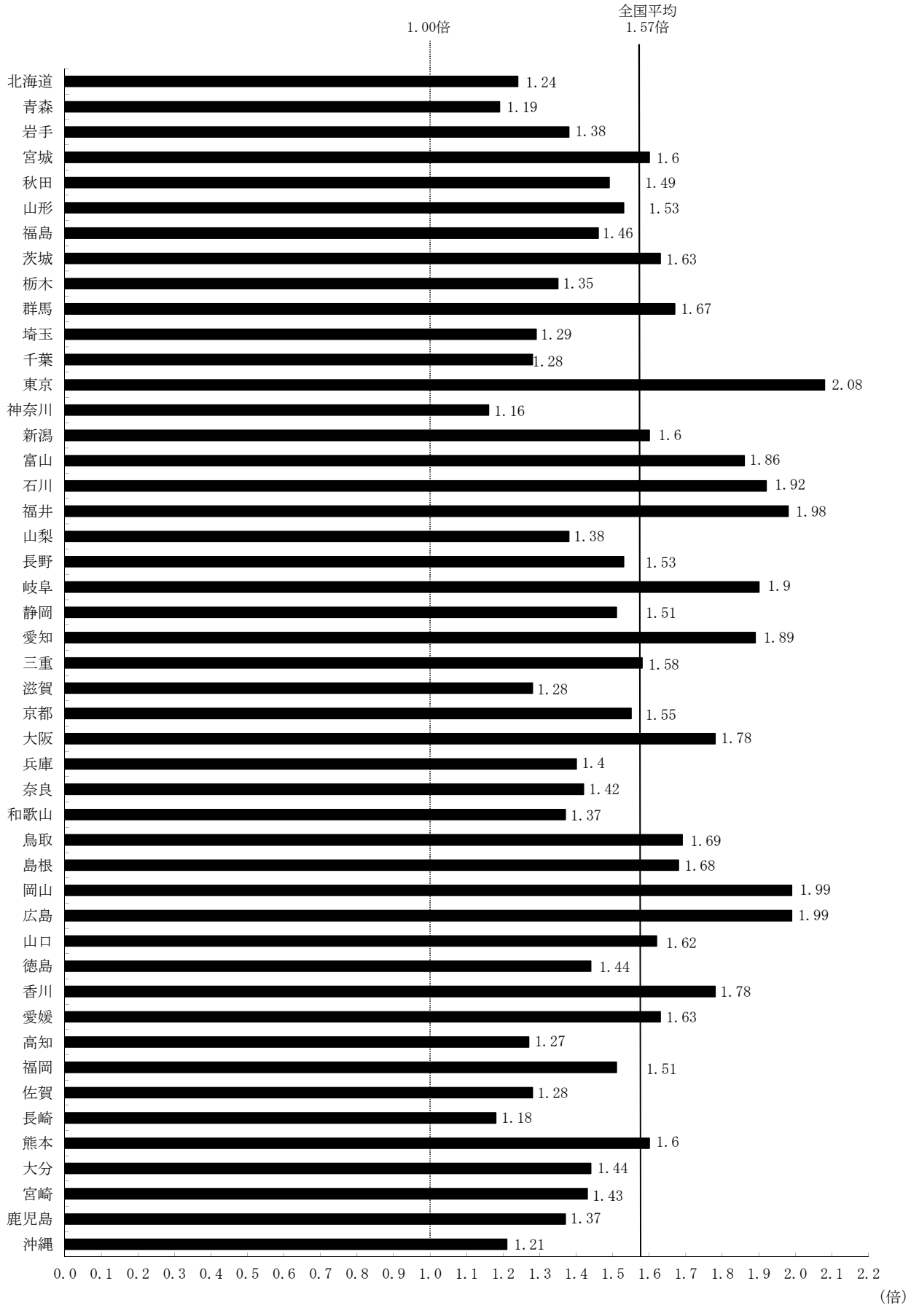


有効求人倍率・完全失業率の推移(令和元年10月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	湾岸戦争(1～2月)
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	長野新幹線開業(10月)
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	世界同時株安(10月)
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		平成の大合併(4月)
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾞﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券ﾘｰﾏﾝ・ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.1	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.21	1.22	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.27	1.27	1.28	1.29	1.27	1.25	1.28		
	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.33	1.35	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.44	1.46	1.48	1.52	1.41	1.46		
	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.54	1.53	1.54	1.55	1.57	1.61	1.61	1.65	1.66	1.69	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.45	1.46	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.52	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.69	1.66	1.69	1.69	1.70	1.70	1.70	1.71	1.70	1.68	1.68	1.69	1.69	1.68		
	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.61	1.62		
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4		
令和元年	1.65	1.64	1.64	1.68	1.69	1.65	1.60	1.57	1.56	1.53						
(平成31年)	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57						
(2019)	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4						

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
令和元年10月　全国平均1.57［原数値1.60倍］



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

令和元年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（パート含む常用）

ハローワーク	31/4月	元/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	363	353	317	336	289	313	321						2,292	3,884	59.0
松本	500	470	457	435	403	406	462						3,133	4,954	63.2
上田	304	275	268	260	243	263	229						1,842	3,114	59.2
飯田	277	254	258	217	213	222	216						1,657	2,544	65.1
伊那	273	247	225	251	207	255	242						1,700	2,823	60.2
篠ノ井	244	230	228	245	188	207	213						1,555	2,564	60.6
飯山	167	138	115	110	93	115	99						837	1,327	63.1
木曽福島	44	12	29	20	22	22	24						173	296	58.4
佐久	261	283	281	237	180	225	228						1,695	3,113	54.4
大町	78	65	72	66	52	72	75						480	746	64.3
須坂	138	106	96	97	88	97	95						717	1,260	56.9
諏訪	306	272	248	269	228	282	278						1,883	3,080	61.1
労働局全体	2,955	2,705	2,594	2,543	2,206	2,479	2,482						17,964	29,705	60.5

2.充足件数（パート含む常用）

ハローワーク	31/4月	元/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	436	411	380	395	354	359	370						2,705	4,491	60.2
松本	484	476	452	421	390	415	439						3,077	4,847	63.5
上田	319	264	264	250	242	250	241						1,830	3,067	59.7
飯田	241	240	215	208	190	204	194						1,492	2,402	62.1
伊那	269	224	209	244	203	239	231						1,619	2,759	58.7
篠ノ井	281	235	222	273	199	241	232						1,683	2,690	62.6
飯山	140	110	95	92	69	92	71						669	1,125	59.5
木曽福島	44	15	33	21	20	26	31						190	282	67.4
佐久	276	270	260	219	182	229	223						1,659	3,007	55.2
大町	65	54	58	60	39	61	64						401	623	64.4
須坂	104	106	99	89	62	86	82						628	1,186	53.0
諏訪	304	275	254	264	222	277	274						1,870	3,046	61.4
労働局全体	2,963	2,680	2,541	2,536	2,172	2,479	2,452						17,823	29,525	60.4

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	31/4月	元/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	95	98	96	105	98	80							572	1,039	55.1
松本	126	164	181	205	160	127							963	1,438	67.0
上田	64	95	64	99	95	69							486	862	56.4
飯田	63	64	51	82	79	56							395	723	54.6
伊那	72	66	101	87	59	73							458	717	63.9
篠ノ井	61	79	76	91	74	36							417	736	56.7
飯山	31	45	39	42	18	30							205	312	65.7
木曽福島	15	3	5	11	5	6							45	85	52.9
佐久	65	95	83	85	81	55							464	809	57.4
大町	20	27	22	27	22	18							136	221	61.5
須坂	17	34	27	45	18	21							162	297	54.5
諏訪	58	88	86	75	72	66							445	698	63.8
労働局全体	687	858	831	954	781	637							4,748	7,937	59.8